

産官協働で地域課題を解決

「村山地域融雪情報提供システム研究会」の試み

山形県村山総合支庁
産業企画室産業企画主査
沖 津 忍

山形県村山地域内には、これまで培われてきたニット、木製家具、鋳物、精密加工などのすばらしい技術・技能があるにもかかわらず、厳しい価格競争にさらされ、地域に根ざした企業が苦戦を強いられている。一方で、生活にゆとりや癒しを求める傾向や地域の文化に対する見直し、あるいは循環型経済社会を志向する動きがある。また、大量生産・大量消費から個性ある製品や循環を意識した製品づくりを志向するなど、これまでのものづくりを見直す動きも見られる。

この結果を受け、私も村山総合支庁は、「地域の課題」を地域内の企業と住民が一体となって解決し、住みやすく豊かな地域を実現するだけでなく、新しい産業や交流・にぎわいなどの創出につなげるべく、平成十四年八月に、企業等連携による新事業創出支援事業」として広く参加を呼びかけた。ここでは、融雪関連企業が共同で地域住民に情報提供するシステムを構築することで、「雪に強いまちづくり」を目指すというテーマの下、村山地域の融雪関連企業十社と行政が今後の活動の可能性について意見交換を行った。私も、融雪商品の自社開発に取り組んでいる企業の共同宣伝活動を支援することによって、積雪が大きなハンディキャップになっている地域住民への融雪商品の紹介が促進され、雪国の生活レベルの向上に役立つこと、さらには、地域住民の方々からの融雪商品に対する声を共有化することで、参加企

「雪に強いまちづくり」を

こつした中、平成十四年三月、「雪に関する県民意識調査報告書」（山形県）において、村山地域で暮らす人のうち、実に七二%の人が「冬は暮らしていく」「と感じていることがわかった。また、村山総合支庁が平成十四年一月に実施した「村山地域産業に関するアンケート調査」によって、「湿っていて重い」という山形の雪質に応じた融雪商品の開発にチャレンジする企業が村山地域内に数多く存在することもわかった。さらに、融雪商品を

取り扱う県外企業の山形県内への進出例も数多く見られるようになっていた。

この結果を受け、私も村山総合支庁は、「地域の課題」を地域内の企業と住民が一体となって解決し、住みやすく豊かな地域を実現するだけでなく、新しい産業や交流・にぎわいなどの創出につなげるべく、平成十四年八月に、企業等連携による新事業創出支援事業」として広く参加を呼びかけた。ここでは、融雪関連企業が共同で地域住民に情報提供するシステムを構築することで、「雪に強いまちづくり」を目指すというテーマの下、村山地域の融雪関連企業十社と行政が今後の活動の可能性について意見交換を行った。私も、融雪商品の自社開発に取り組んでいる企業の共同宣伝活動を支援することによって、積雪が大きなハンディキャップになっている地域住民への融雪商品の紹介が促進され、雪国の生活レベルの向上に役立つこと、さらには、地域住民の方々からの融雪商品に対する声を共有化することで、参加企

流

業の商品の改良や新たな商品開発など、地域産業の振興にもつながるものとして、産官協働で活動することの意義を訴えた。

ライバル企業が一致結束

意見交換の段階では、融雪商品を製造・販売するという共通点だけで、競合企業が一致結束したグループ活動が果たして継続できるのか、という疑問があった。また、融雪商品の共同開発を目指す研究会の旗揚げが過去に失敗した例や克雪や利雪を考える全国団体が他にもあることから、山形県の限られた地域の企業が集まって活動することにどんなメリットがあるのかなどの意見も出された。しかし、各社の自信ある融雪商品を地元の人に使用してもらう重要性から、当面は販売促進活動を中心として取り組むことを条件として、「村山地域融雪情報提供システム研究会」の旗揚げについて総論での賛同を得て、平成十四年十月一日に発足した。

予想以上の反響が

研究会は「むらやまゆづせつーいんふおめーしょん」の頭文字をとってMYI（マイアイ）プロジェクトと親しみやすい略称で呼ぶこととした。また、「おらはの雪は地域の力でなんとかすべ。その次、全国、全世界へ、いいものはひろげっべ！」という活動方針を掲げ、正会員九社、趣旨に賛同する賛助会員二社、村山総合支庁が事務局を務めることで



融雪関連商品に対する地域住民の関心は高い
「山形県むらやま融雪博覧会」(平成15年10月開催)より

活動を開始することとなった。

まず初めに、参加企業各社の商品カタログを持ち寄ってカタログ集と研究会独自のインターネットホームページを制作したところ、地元新聞や全国紙、テレビ局などが会員企業の融雪商品を紹介してくれたため、県内外からの問い合わせが事務局に殺到するなど、予想以上の反響があった。また、平成十五年十月十八・十九日の二日間、山形ビッグウイングの四階会議室を会場に「山形県むらやま融雪博覧会」を開催した。会場が百五十平方メートルと手狭だったものの、二日間で五百七十人も来場者があり、皆熱心にそれぞれのブースを回りながら説明を聞いたり、一部では具体的な融雪商品の設置にまで話が進展したりす

潮

るなど、融雪商品への関心の高さと確かなニーズを直接感じることができた。さらに、山形県むらやま融雪商品モデル展示場」を平成十五年十二月に本格オープンした。屋根融雪装置四商品、ロードヒーティング装置六商品、融雪マット二商品の合計八社十二商品を山形市漆山の山形県中央家畜保健衛生所に一堂に集め、融雪商品の購入を検討している人がそれぞれ同一条件で融雪性能やランニングコスト、設置経費の比較ができるように産官協働で整備した。冬季間は暮ら

しにくい」と感じている地域住民の多くに村山地域で独自開発した融雪商品の情報をワンストップで提供することができるだけでなく、参加企業にとっても自社製品を磨きあげる絶好の機会として理解を得てもらっている。

地域課題解決型の連携へ

当研究会は活動を始めて約一年という新しい組織であり、やる気さえあればどんな企業も参加可能な連携組織である。あくまで地域の生活者に軸を置くことを基本スタンスとし、内発型産業を築くためのグループ活動を行っている。この意味において、当研究会の活動はこの村山地域において自律的に循環する経済システムを築き上げるためのチャレンジであるといえる。と同時に、同じ悩みを持

つ他の地域の人たちの生活を豊かにする」という発想と使命感を持つことで全国に通用する、あるいは世界に通用する製品づくりを展望し、実践する必要があるとも考えている。当然ながらマーケットを地域にのみ限定するものではない。そのためにも、まずは何より地元の人たちに信頼される物を提供するという認識が重要となる。

村山総合支庁は平成十五年三月に「村山地域産業振興戦略Mらいふるぷらん」を策定した。そこでは「地域を中心に回る産業経済の仕組みを取り戻すこと、すなわち、地産地産を消費する」ことを掲げている。融雪商品を開発・製造している地元企業が共同で地域住民のために「雪片付け」という重労働から開放するための商品」を提案することは、製造業の地産地産を実践する具体的な活動の一つでもある。

地域の課題である「雪に強いまちづくり」の解決に向けて、今後も産官協働によりチャレンジ活動を実践する。

村山地域融雪情報提供システム研究会

平成14年10月に発足した任意グループ。村山地域の融雪商品の情報提供を通じて、地域の課題「雪に強いまちづくり」の解決にチャレンジする。

問い合わせ

事務局：山形県村山総合支庁産業企画室

TEL：023-621-8433

URL：<http://www.yan.or.jp/tokasu/>

マイアイプロジェクト

My - 融雪 information

村山地域融雪情報提供システム研究会

おらほの雪は、地域の力で何とかすっべ。
その次、全国、全世界へ
いいものはひろげっべ!